

事業番号	11 08 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課	

1 現状と課題

- 令和2年（2020年）における住宅の耐震化率は85.5%、多数の者が利用する建築物の耐震化率は92.5%に留まり、長野県耐震改修促進計画（第Ⅱ期）で定めた目標に達していない状況
- 土砂災害特別警戒区域の指定箇所に多くの住宅が存在しており、また、吹付アスベストが施工されている建築物が、未だに多く存在している状況
- 地震後の余震等による二次的災害を防止するための被災建築物応急危険度判定の体制が、県内で発生する最も大きな地震による被害想定に基づく必要人数に達していない、判定の体制が不完全な状況

2 事業目的

- いつ起こるか分からない地震や土砂災害、豪雪災害等に備え、県民の生命・財産と暮らしを守るために、災害に強い住宅・建築物の整備を図る。
- 地震時における二次的被害を防止するため、建築物における吹付アスベストの除去等を促進する。
- 地震後の余震等による二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定の体制を整備する。

3 事業目的を達成するための取組

①所有者の負担軽減対策

【耐震関係】

- 住宅・建築物耐震改修総合支援事業に係る補助見込額決定に伴う減額補正

※その他の事業については当初予算のとおり

②応急危険度判定士登録の促進

当初予算のとおり

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移	実績			
①	除却補助制度の創設数	市町村	—	38	↗	45	↗	46	／＼	建替えによる耐震化の促進のため、令和5年度に除却補助を創設。制度創設市町村数を1割増と設定	
②	応急危険度判定士登録数	人	1,506	1,604	↗	1,670	↗	1,800	／＼	県内で最も大きな建築物の被害想定に基づく、判定士の必要数は2,000人であり、5年で確保することを目標	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況			目標 年/年度 数値				
				年/年度	数値	年/年度					
1-2①	災害に強い県づくりの推進	住宅の耐震化率	%	2022 (R4)	87.5	2023 (R5)	86	2024 (R6)	87	2027 (R9)	95

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額						決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	338,351	△ 27,332	△ 27,332	311,019	271,346	／＼	25.85
R6年度	0	193,227	59,232	／＼	252,459	219,822	233,365	25.85
R5年度	250	119,074	△ 10,199	／＼	109,125	82,931	96,346	25.85

事業番号	11 08 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算	
1	住宅・建築物支援事業	69,607 千円	211,667 千円	予算現額 うち今回 補正額 267,947 △ 27,332 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業	補助金	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援 【耐震診断(設計含む)：1,502件 耐震改修(除却含む)：420件】		
2	災害危険住宅対策事業補助金	補助金	土砂災害特別警戒区域に存する住宅について、除却・移転等を行う場合の費用に対し補助を実施し、危険住宅の移転等を促進 【除却：1件 建設：1件 敷地造成：1件】		
3	アスベスト飛散防止対策事業補助金	補助金	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助 【除去：3件】		
4	克雪住宅普及促進事業補助金	補助金	豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助 【融雪型：3件 自然落雪型：8件 雪下ろし型：11件】		

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算	
2	被災建築物応急危険度判定整備事業	595 千円	540 千円	予算現額 うち今回 補正額 540 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	被災建築物応急危険度判定整備事業	直接	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催 【養成講習会：県下10会場開催】		

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算	
3	建築対策事業	38,923 千円	40,252 千円	予算現額 うち今回 補正額 42,532 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	住宅・建築指導事業	直接	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施 【建築確認：1,139件(R 5) 完了検査：1,118件(R 5) 違反パト：2回×10所】		
2	宅地建物取引業指導事業費	直接	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施 【宅建業者：1,641者 取引士：11,919人】(R 5現在)		